

令和元年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 令和元年度の行政評価（事務事業評価）において評価した、各事務事業のうち、現状維持の評価を受けた事務事業を除く個別評価シートを掲載します。

令和元年度 事務事業評価（平成30年度実施事業）

公表対象事業一覧

	部名	担当課	係名	事務事業名	最終評価
1	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	ふるさと応援寄附金事業	A
2				移住定住促進事業	C
3				山梨県緑化センター跡地活用事業	A
4		企画財政課	企画係	指定管理者事業	A
5				遠距離通学定期券購入補助事業	E
6	総務部	総務課	総務係	土地改良区総代選挙執行事業	F
7		防災危機管理課	消防防犯係	消防団装備費	A
8	生活環境部	市民活動支援課	市民生活係	やすらぎ聖苑一般管理費	C
9	福祉部	福祉課	福祉総務係	社会福祉協議会助成事業	C
10				臨時福祉給付金給付事業	F
11			障がい者自立支援係	自立支援給付事業	A
12			保護支援係	生活困窮者自立支援事業	A
13			パーソナルサポートセンター事業	E	
14	子育て健康部	子育て支援課	保育係	保育園建替事業	A
15				認定こども園等事業	A
16				民間保育所整備事業	A
17		健康増進課	健康企画係	休日夜間急患体制事業	C
18			保健指導係	母子保健事業	A
19	建設産業部	都市計画課	整備係	塩崎駅周辺整備事業	F
20		農林振興課	農林総務係	水田農業構造改革対策事業	F
21			農林振興係	有害鳥獣捕獲等対策事業	A
22				林業振興費	A
23		農林基盤整備係	県営土地改良事業	A	
24	商工観光課	観光交流係	観光推進事業	C	
25	教育部	学校教育課	学事係	幼稚園就園奨励費	F
26			保健給食係	学校給食費	A
27				敷島給食センター運営費	A
28				双葉給食センター運営費	A
29		教育指導係	市単独学校教育支援員等配置事業	A	

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	ふるさと応援寄附金事業				主要事業	○	①				
部・課・係名	企画政策部 秘書政策課		総合政策係		枠配分対象						
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等							
住民サービス事業	継続	28 ～ 37	一般	地方税法							
総合計画	基本目標	6 総合計画の推進方策			予 算 目 録	大	2	総務費	3	企画管理費	
	政策	1 行政改革の推進				中	1	総務管理費	4	ふるさと応援寄附金事業	
	施策	1 健全な財政運営				小	5	企画費			
総合戦略	基本目標	1 安定した雇用を創出する産業振興			他市・民間企業での同種事業の実施状況	ふるさと納税制度の受付は全自治体で実施					
	施策	ウ 地域資源の再発見と販路拡大支援									

対象(誰・何を対象に)	市内外	対象者数(全住民に対する割合)	— 人 0 %
目的(何をどうするために)	自主財源の確保 特典を活用した甲斐市のPR		
目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	安定したふるさと寄附金の確保及び地域事業者の経済循環 (寄附者に甲斐市特産品を贈呈する)		
事業の必要性・実施の背景	ふるさと納税制度は新たな財源確保手段として注目されている。 また、ふるさと納税制度を活用した地域のPR手法も全国の多くの自治体で実施している。		
実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	特典協力事業者数	件
2					
成果指標(outcome)		3	ふるさと納税額	千円	ふるさと応援寄附金による市費の抑制
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
			1	件	計画値	11	20	21	22	23
実績値	16	27			28					
計画値										
実績値										
3	千円	計画値	84,000	150,000	200,000	280,000	280,000	280,000	280,000	
		実績値	145,346	214,121	432,223					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度						
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.25	0	0.5	1	0.5	1	1.9	2	1.7	2	
人件費総額(千円)	1,800		5,900		5,900		18,280		16,840		
事業費(千円)	国・県支出金	0		0		0		0		0	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	974		27,887		65,640		110,027		213,509	
	小計	974		27,887		65,640		110,027		213,509	
総計(千円)	2,774		33,787		71,540		128,307		230,349		

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市との関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度 a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
	有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	ふるさと納税業務は、年々増加傾向であるが比例して市民も他の自治体に寄付行為が行われ、甲斐市民税の控除を受けている。ついでに、自主財源の確保はもとより、市民の控除額に対応するためにも、引き続き、創意工夫をこなし事業の拡充を行っていく。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業あり 1点:コスト削減余地あり、類似事業なし 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性 A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	自主財源の確保という点においても積極的に活用し、寄附増に向けて取り組む。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
[特記事項]	令和元年 11月 26日 承認	

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	移住定住促進事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ～ 37	一般	甲斐市空き家バンク制度要綱					
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	予 算 目 録	大	2	総務費	16	地方創生事業
	政策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり		中	1	総務管理費	3	移住定住促進事業
	施策	2	移住定住の推進		5	企画費			
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間企業での同種事業の実施状況			山梨県内では18市町村が実施している。県全体として富士の国やまなし移住・交流推進協議会が実施している。		
	施策	ア	東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市外在住者。特に都會在住者。	対象者数(全住民に対する割合)	0	人	%
	目的(何をどうするために)	甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略の戦略的取組事業の一つとして、本市への移住定住の促進を図ることを目的とする。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	人口問題は、長期的な対策が必要であり、平成27年10月に策定した本市人口ビジョン、総合戦略に基づき移住定住の促進を図り、総合戦略のKPI指標を目標とする。				
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市は、恵まれた自然環境と歴史的に受け継がれた多くの魅力を備えた地域にも関わらず、その価値を十分に生かし切れず、人口流出が今後の課題である。市は、この課題の対応策として、直接東京圏に向けて居住環境の魅力を積極的に情報発信し、知名度を高め、東京圏からの移住定住の促進に取り組む。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	都内等で開催する移住相談窓口回数	回	相談窓口回数
成果指標(outcome)	2	空き家バンク契約件数	件	空き家バンク延べ契約件数	
	3				
	4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	回	計画値	16	16	16	16	16	16	16	16
		実績値	20	19	23					
2	件	計画値	8	10	12	14	16	16	26	
		実績値	8	8	10					
3	人	計画値								
		実績値								
4	件	計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0	0.25	0	0.55	0	1.5	0	1.6	0
人件費総額(千円)	0	1,800	3,960	10,800	11,520					
事業費(千円)	国・県支出金	0	22,721	9,070	0	0				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	898	0	0				
	一般財源	0	0	0	10,901	9,775				
	小計	0	22,721	9,968	10,901	9,775				
総計(千円)	0	24,521	13,928	21,701	21,295					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施は規定 3点:実施は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	令和元年度から商工観光課に事務移管を行い、令和2年度から商工観光課において、予算計上を行う。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業あり 1点:コスト削減余地あり、類似事業なし 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	令和2年度から商工観光課にて効果的な事業に取り組む。		
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する					

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
[特記事項]	令和元年 11月 26日 承認	

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	山梨県緑化センター跡地活用事業			主要事業	○	④		
部・課・係名	企画政策部 秘書政策課		総合政策係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業	新規	28 ~ 32	一般	甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち	予 算 目 録	大	2	総務費	
	政策				中	1	総務管理費	
	施策				小	5	企画費	
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策	ア	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)		対象者数 (全住民に対する割合)	- 人 0 %
	目的 (何をどうするために)	山梨県緑化センターの跡地を活用して、市民交流や賑わい創出の新たな拠点となるよう収益性の高いフラワーパークやミュージアム等の施設整備に向けて、公民連携事業(PPP)導入を検討するとともに、活用基本計画の策定、用地の取得、事業者公募等を行う。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	公民連携事業(PPP)による事業の着手		
	事業の必要性・実施の背景	山梨県緑化センターの跡地活用については地域からの要望もあり、施設の特徴を活かした活用方法を検討する。なお、今後続く人口減少や厳しい財政状況と公共施設マネジメントの観点から、交流拠点とともに集客・収益性の高い施設の運営を行うため、民間資金やノウハウを活用した公民連携事業(PPP)の導入を検討する。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input checked="" type="checkbox"/> その他(公民連携事業PPP)		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)		1			
		2				
成果指標 (outcome)		3				
		4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6
(評価指標)・計画実績値	計画値	計画値							
		実績値							
	実績値	計画値							
		実績値							
	計画値	計画値							
		実績値							

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	0	1.25	1
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	0	0	9,000	7,200
	国・県支出金				19,915	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	96	2,892
	小計	0	0	0	20,011	2,892
総計(千円)		0	0	0	29,011	10,092

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			理由・改善策等	結果	
必要性 市の関与	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
		4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
		4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	本業務は、本市初のPFI事業である。令和元年度で事業手法の決定、事業者選考業務を実施し、令和2年度で契約締結及び実施設計を行い、併せて山梨県から用地取得を行う。令和3年度から整備を行い、令和4年度の供用開始を目指す。今後、国庫支出金をはじめとする歳入の検討を行い、事業費の支出の削減を図る。	
達成度		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	2	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業あり 1点:コスト削減余地あり、類似事業なし 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本業務は、本市初のPFI事業として、令和4年度からの供用開始を目指す。今後、国庫支出金をはじめとする歳入の検討を行い、事業費の支出の削減を図る。	
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	指定管理者事業			主要事業	○	①	
部・課・係名	企画政策部	企画財政課	企画係	枠配分対象			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
内部管理事務	継続	28 ~ 37	一般	地方自治法第244条の2第3項 第2次行政改革大綱・実施計画 他			
総合計画	基本目標	6	総合計画の推進方策		予 算 目 録	行政改革 推進事業	
	政策	1	行政改革の推進			総務費	1
	施策	3	効率的・効果的な事業の推進			総務管理費	3
総合戦略	基本目標		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況		企画費		
	施策		県内各市町村				

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	公の施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	公の施設の管理運営について、民間のノウハウを活用して経費の削減を図るとともに、住民サービスの向上を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	公の施設の管理運営について、民間のノウハウを活用して経費の削減を図るとともに、住民サービスの向上を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	地方自治法の一部改正(平成15年9月2日施行)により、公の施設について、指定管理者制度が導入された。このことにより、民間業者による公の施設の管理運営委託が可能となった。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	指定管理者制度導入施設数	施設
2					
		3	効果額	千円	指定管理者制度導入により、削減された経費の額
4					

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
				1	施設	計画値	14	14	14	14	15
		実績値	14	14	14						
2		計画値									
		実績値									
3	千円	計画値	-	-	-	-	-	-	-		
		実績値	51,901	47,568	44,653						
4	-	計画値	14	14	14	14	15	15	15		
		実績値	8	2	6						

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.4 0	0.4 0	0.4 0	0.5 0	0.55 0
人件費総額(千円)	2,880	2,880	2,880	3,600	3,960
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	286	186	185	146
	小計	286	186	185	146
総計(千円)	3,166	3,066	3,065	3,746	4,137

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性 ニーズ 市の関与	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
有効性	3	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	理由・改善策等	指定管理者による管理、運営の状況や実績など、制度導入の効果を検証・評価し、今後の指定管理者の業務遂行や次回の指定管理者の選定などに的確に反映させる必要がある。また、導入可能な施設及び導入後の適正な評価方法についても、今後検討を行っていく必要がある。現在、やすらぎ聖苑について、導入に係る事務を進めているため拡大とする。
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	本年度、やすらぎ聖苑について、指定管理者制度の新規導入を進めることにより、同制度の活用を拡大させる。また、導入後の維持管理と運営等の評価を的確に実施する必要がある。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	遠距離通学定期券購入費補助事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	企画政策部	企画財政課	企画係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	新規	29 ~ 37	一般	山梨県鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業費補助金交付要綱 甲斐市遠距離通学定期券購入費補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	予算	款大	2	総務費	8	遠距離通学定期券購入費補助事業
	政策	3	道路・交通環境の整備		項中	1	総務管理費	1	遠距離通学定期券購入費補助事業
	施策	4	公共交通機関の利用促進		目	5	企画費		
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市、山梨市					
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	県外の大学等へ自宅から通学する学生	対象者数(全住民に対する割合)	20人 0.02%
	目的(何をどうするために)	中央東線の利用促進や竜王駅や塩崎駅の活性化及び進学時や就職時の人口転出を抑制するための実証事業(県補助事業を活用するため、H29.4.1以降に通学を始めた学生が対象で補助期間は最大3年間) 補助限度額 1万円/月		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	進学を機に県外に転出している学生の生活基盤を移さずに市内からの通学へ転換していく。また、この事業を利用して県外の大学等へ通学した学生に、就職時においても市内から県外へ通勤できるという意識付けをする。		
	事業の必要性・実施の背景	県が実施した中央線沿線の高校生アンケート結果をみると、県内から東京圏内への通学意思がある学生は回答者中39.3%であるが、一方で東京圏内への県内からの通学実態はH22の国調によると6.6%(県)となっている。このギャップを埋める取組の1つとして県は事業を実施。本市においても上記目的により事業を実施する。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	理関係	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1		問い合わせ件数	件/年	問い合わせ件数「窓口、電話、メール等」
2						
成果指標(outcome)		3		申請人数	人/年	申請のあった人数
		4				

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	件	計画値		40	30	50	40	20		20
		実績値		31	30					
3	人	計画値		20	30	50	40	20		20
		実績値		10	25					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0	0	0.35	0.3
人件費総額(千円)	0	0	0	2,520	2,850
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	367	1,037
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	368	1,037
	小計	0	0	735	2,074
総計(千円)	0	0	0	3,255	4,924

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	2	4点:現在十分高く、今後増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後ニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	県の3年間の限定的な補助事業を活用した事業であり、R元年度で補助終了となる。そのため、R元年度に大学等に入学した学生を市単独で補助(3年生)をしていくが、R2年度以降の入学学生は対象としないため、縮小していくこととなる。しかし、今後の県の動向を注視し、事業の存廃について検討する必要がある。
達成度	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	県の補助の終了が確定した際は当該事業は縮小とするが、今後の動向を注視した上で市負担分の補助事業の方針を判断する。
効率性	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業あり 1点:コスト削減余地なし。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	
担当評価【担当係長】	E	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		土地改良区総代選挙執行事業			主要事業					
部・課・係名		総務部		総務課	総務係	枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
内部管理事務		継続	16 ～ 30	一般	公職選挙法					
総合計画	基本政策				予算	款大	2	総務費	2	土地改良区総代選挙執行事業
	政策					項中	4	選挙費	1	土地改良区総代選挙執行事業
	施策					目	5	土地改良区総代選挙費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策									

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	土地改良区総代選挙の選挙権のある市民	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	土地改良法第23条第4項の規定に基づき、土地改良区からの委託により、任期満了に伴う土地改良区総代選挙を執行するため			
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))				
	事業の必要性・実施の背景	上記目的のための経費			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担		負担のあり方の見直し	
--------	--	------------	--

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	活動指標	1		
2					
成果指標(outcome)		3			
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6
(評価指標)の計画実績値		計画値							
		実績値							
		計画値							
		実績値							
		計画値							
		実績値							

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.01	0	0	0.12	0	0.45	0	0.45	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	83	0	864	3,240	3,240				
	国・県支出金	0	0	0	0					
	起債	0	0	0	0					
	その他	46	0	64	52	46				
	一般財源	0	0	0	0					
	小計	46	0	64	52	46				
総計(千円)		129	0	928	3,292	3,286				

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	理由・改善策等
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F	土地改良法の改正により、土地改良区の総代選挙は、選挙管理委員会の管理のもと執行するものでなくなったため。
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	d	
有効性		4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c		
達成度		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性		4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F	
優先度		4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	土地改良法の改正により、土地改良区の総代選挙は、選挙管理委員会の管理のもとで執行するものでなくなったため。		
担当評価【担当係長】		F	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		F
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和 元 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	消防団装備費				主要事業	○	①					
部・課・係名	総務部	防災危機管理課	消防防犯係	枠配分対象								
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等								
内部管理事務	継続	28 ~ 37	一般	1								
総合計画	基本政策	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち				予	款大	9	消防費	2	消防団装備費
	政策	4	安心安全なまちづくりの推進				算	項中	1	消防費	1	消防団装備費
	施策	1	防災・減災対策の推進				目	2	非常備消防費			
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり				他市・民間企業での同種事業の実施状況		他市においても実施している。			
	施策	ウ	協働による災害に強いまちづくり推進									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	消防団	対象者数 (全住民に対する割合)	620 人 %
	目的 (何をどうするために)	消防団に消耗品や備品を支給し、消防団の活動を支えることで、市民の安心安全な暮らしを守る。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	消防団が設置されている以上継続 (終了予定なし)。		
	事業の必要性・実施の背景	消防団が設置されている以上継続。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	消防団新入団員数 (H27は52人)	人	新入団員に対して活動服・編上げ靴等一式を支給する
2		なし				
成果指標 (outcome)		3	なし			
		4	なし			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	人	計画値	20	40	20	40	40	40	20	
		実績値	40	41	27					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況 (従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
(左: 正規職員, 右: 臨時・嘱託職員)	0.773	0	0.773	0	0.4	0	0.425	0	0.425	0
事務・事業コスト	人件費総額 (千円)	5,566	5,566	2,880	3,060	3,060				
	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	214	0	0	0	0				
	一般財源	5,383	5,338	2,227	3,457	9,727				
	小計	5,597	5,338	2,227	3,457	9,727				
総計 (千円)	11,163	10,904	5,107	6,517	12,787					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	4	市民ニーズは十分にあり、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	4	今後行政が関与する必要があるか		優先度
有効性	4	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	理由・改善策等	a: 拡大 b: 現状維持 c: 縮小
	3	当初設定した成果指標が達成できたか		
効率性	4	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	4	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか		理由・改善策等
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	やすらぎ聖苑一般管理費			主要事業	
部・課・係名	生活環境部	市民活動支援課	市民生活係	枠配分対象	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等	
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	墓地埋葬法・やすらぎ聖苑条例・やすらぎ聖苑条例施行規則	
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	予算	款大 4 衛生費 1 一般管理費
	政策	1	自然環境と生活環境の保全		項中 2 環境衛生費 1 一般管理費(やすらぎ聖苑)
	施策	1	自然保護・自然環境の保全		目 3 やすらぎ聖苑管理費
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県内7市町、5組合で火葬場運営を行っている。(直営1斎場、指定管理1斎場。)
	施策	ア	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援		

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	火葬場を利用する市民	対象者数(全住民に対する割合)	75,000人 0.78%
	目的(何をどうするために)	住民の福祉増進と公衆衛生の向上に資するため、死亡者の火葬を執り行う。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	住民サービスとして火葬が適正に行われるため、火葬炉や施設の状態が適正に維持管理されていること。		
	事業の必要性・実施の背景	今後、火葬件数が増加する見込みであるため、計画的に修繕・管理を行っていく。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	活動指標	1	火葬件数	件
2					
成果指標(outcome)		3			
		4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	件	計画値	550	550	600	600	600	600	600	
		実績値	596	636	681					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		2.15 1	2.15 1	3.302 0	1.528 0	1.528 0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	15,480	15,480	23,774	11,002	11,002
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	41,900	9,900	0	0
	その他	6,552	11,544	11,797	12,815	14,080
	一般財源	36,168	14,039	19,769	25,833	24,302
	小計	42,720	67,483	41,466	38,648	38,382
総計(千円)		58,200	82,963	65,240	49,650	49,384

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	理由・改善策等
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		安定した施設運営を第1として、先を見た計画を実施していく。令和2年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウや専門的知識により効率的、効果的な施設管理を行っていく。
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b	
有効性		3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b	理由・改善策等
達成度		4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性		2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	理由・改善策等
優先度		3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	公衆衛生を確保する施設として需要に応じている。現在、受付及び火葬業務を委託しているが、来年度からは施設管理も含めた全業務について指定管理者制度を導入し、サービスの向上と適切な施設の維持管理に努めていく。		
担当評価【担当係長】			C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	社会福祉協議会助成事業			主要事業	○	②			
部・課・係名	福祉部	福祉課	福祉総務係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	社会福祉法・甲斐市社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	22	社会福祉協議会助成事業
	政策	1	地域福祉の充実		項中	1	社会福祉費	1	社会福祉協議会助成事業
	施策	1	地域福祉の推進		目	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況	概ねの全ての市町村が実施している。			
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	甲斐市社会福祉協議会	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉に関する事業の推進及び充実を図る。				
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	社会福祉協議会の運営を安定させ、市の地域福祉計画等と連携することにより、地域福祉活動を推進する。				
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市社会福祉協議会は地域福祉活動の中心的役割を担っているが、事業を推進するうえで、財政的に支援する必要がある。				
	実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	社協会員会費収入額	千円
成果指標(outcome)	2	2	人件費補助	人	補助職員数
	3	3	事業実施数	事業	委託、補助事業分類の実施数
	4	4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	千円	計画値	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	12,720	
		実績値	12,361	12,410	12,330					
2	人	計画値	10	10	10	10	10	10	10	
		実績値	13	10	12					
3	事業	計画値	15	15	15	15	15	15	15	
		実績値	14	18	18					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.57	0	0.7	0	0.3	0	0.3	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	4,104	5,040	1,440	2,160	2,160			
	国・県支出金	476	116	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	1,215	1,154	1,954	1,861	1,960			
	一般財源	44,575	45,853	45,339	40,070	39,016			
	小計	46,266	47,123	47,293	41,931	40,976			
総計(千円)		50,370	52,163	48,733	44,091	43,136			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	
有効性	3	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 3点:事業・施策の目標達成のために有効だが、手段・手法は妥当でない 2点:事業・施策の目標達成のために有効だが、手段・手法は妥当でない 1点:事業・施策の目標達成のために有効だが、手段・手法は妥当でない 0点:事業・施策の目標達成のために有効でない	理由・改善策等	法に基づき全道府県・全市町村に設置され、地域福祉推進の中核としての役割を担う組織であるため、第2期経営改善計画に基づく健全経営及び人材育成を図っていく必要がある。		
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	2	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	第2期経営改善計画に基づく健全経営及び人材育成の必要があるため、業務改善とする。		
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	令和元年 11月 26日 承認	

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		臨時福祉給付金給付事業			主要事業				
部・課・係名		福祉部 福祉課		福祉総務係		枠配分対象			
事業分類		新規・継続 実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業		継続 28 ～ 28		一般		甲斐市臨時福祉給付金支給事業実施要綱			
総合計画	基本目標	2 健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち			予算	款大	3 民生費	26	臨時福祉給付金給付事業
	政策	1 地域福祉の充実				項中	1 社会福祉費	1	臨時福祉給付金給付事業
	施策	1 地域福祉の推進				目	1 社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況	全ての市町村が実施している。			
施策									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	低所得者		対象者数 (全住民に対する割合)	12,316 人	%
	目的 (何をどうするために)	消費税率の引上げに際し、市町村民税(均等割)が課税されていない者に対して給付金を支給する(市町村民税が課税されている者の扶養親族等や、生活保護者は除く)。(給付金額 平成26年度:1万円・加算5,000円 平成27年度:6千円 平成28年度:3千円・障害・遺族基礎年金受給者向け30,000円)				
	目標 (何がどうなれば達成か(終了時期について))	臨時福祉給付金給付申請者に対して、平成26年度～平成28年度に給付措置の実施。				
	事業の必要性・実施の背景	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、国の政策により暫定的・臨時的な処置として給付措置を行うために実施する。				
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	給付金給付対象者	人	給付金給付対象者人数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	給付金給付額	千円	給付対象者に対する総給付額
4					

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
	1	人	計画値	12,000	12,000						
			実績値	10,337	10,700						
	3	千円	計画値	51,000	42	0					
			実績値	42,711	18,325	0					
			計画値								
			実績値								
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.87	1.56	0.7	2.08	1.3	3	0.1	0	0.1	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	6,264		5,040		9,360		720		720	
	国・県支出金	151,083		79,498		60,700		0		0	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0		0	
	一般財源	1		155		1,464		18,325		24,904	
	小計	151,084		79,653		62,164		18,325		24,904	
総計(千円)		157,348		84,693		71,524		19,045		25,624	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献がない	理由・改善策等	平成29年度をもって事業終了	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	1	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	事業終了のため	
担当評価【担当係長】		F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】			F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			
〔特記事項〕			令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	自立支援給付事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	福祉部	福祉課	障がい者自立支援係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	障害者総合支援法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)	予算	款大	3	民生費	1	自立支援給付事業
	政策	1	地域福祉の充実		項中	1	社会福祉費	1	自立支援給付事業
	施策	2	障がい者福祉の推進		目	2	障害者福祉費		
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	法律に基づく事業であり、他市も同様に実施している。				
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	障がい者・児	対象者数(全住民に対する割合)	732 人 0.97 %
	目的(何をどうするために)	障がい者・児が自立した生活を営むことができるよう、在宅生活の援助や日中活動の場等を提供する。		
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	障がい者・児が自立した日常生活、社会生活を営む。		
	事業の必要性・実施の背景	法律に基づく障がい福祉サービス事業である。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input checked="" type="checkbox"/> その他(扶 助)		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	支給決定者数	人
2					
		3	1	給付費用	円
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	人	計画値	560	620	703	772	807	837	897	
		実績値	594	673	732					
3	円	計画値	1,214,788	1,317,683	1,440,907	1,518,803	1,620,278	1,718,197	1,977,882	
		実績値	1,200,662	1,320,907	1,415,622					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		1 0.3	1 0.3	1 0.4	1.5 0.3	1.871 0.549
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	7,890	7,890	8,840	11,490	14,734
	国・県支出金	743,598	823,606	908,912	998,212	1,075,768
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	266,291	279,257	300,391	340,112	346,316
	小計	1,009,889	1,102,863	1,209,303	1,338,324	1,422,084
総計(千円)		1,017,779	1,110,753	1,218,143	1,349,814	1,436,818

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	コスト
必要性	ニーズ	4 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4 4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A	理由・改善策等
	市の関与	4 今後も行政が関与する必要があるか	4 4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	a	
有効性		4 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4 4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	a	理由・改善策等
達成度		4 当初設定した成果指標が達成できたか	4 4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	a	
効率性		4 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4 4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A	理由・改善策等
優先度		4 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4 4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	a	
担当評価【担当係長】			A A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	A	理由・改善策等
2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			事業の方向性 A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止	A	
理由・改善策等			障害者総合支援法に基づき提供等が義務付けられた障害福祉サービスであり、給付者数も年々増加していることから優先度も高く、事業規模等も拡大するものとする。		
理由・改善策等			障害者総合支援法に基づき提供等が義務付けられた障害福祉サービスであり、給付者数も年々増加していることから拡大していくものとする。		

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		A
〔特記事項〕	令和元年 11月 26日 承認	

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	生活困窮者自立支援事業				主要事業	○	①		
部・課・係名	福祉部	福祉課	保護支援係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
法定受託事務	新規	28 ~ 37	一般	生活困窮者自立支援法					
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	3	民生費	29	生活困窮者自立支援事業
	政策	1	地域福祉の充実		項中	1	社会福祉費	1	生活困窮者自立支援事業
	施策	3	生活保障・自立支援の推進		目	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市・民間企業での同種事業の実施状況	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など、福祉事務所設置自治体が平成27年4月から実施している事業。				
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者(法第2条)	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	生活困窮者自立相談支援の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図る。(法第1条)				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者を支援するための相談事業、就労支援事業、住宅確保給付金の支給を行い、安定した仕事に就労させる。この間家賃補助(生活保護住宅扶助基準を準用、支給期間あり)を行う。				
	事業の必要性・実施の背景	生活保護者の増加止みが効かず、生活保護制度に至る前の段階から早期に支援を実施する第2のセーフティネットとして生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から福祉事務所設置自治体の必須業務として施行される。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	ハローワークに支援要請した人数	人
2					
3		3	就労支援員による就労支援で安定した仕事に就いた人数	人	就業者/就労支援対象者
		4			
成果指標(outcome)					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	人	計画値	63	66	69	73				98
		実績値	43	48	20					
		計画値								
		実績値								
3	人	計画値	31	33	34	36				49
		実績値	39	21	12					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0	0	0.1	0.2	0.1	0.2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	0	1,180	1,180	1,180	1,180	
	国・県支出金	0	8,140	10,718	14,329	14,368	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,715	3,691	3,051	3,189	
	小計	0	10,855	14,409	17,380	17,557	
総計(千円)		0	12,035	15,589	18,560	18,737	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A	A
	4	4点:法令等により市の実施は困難 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	b	b
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手戻の発生により改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等 法定事業として、生活困窮者に対し生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図る必要があるとともに「貧困の連鎖」を防止するため新たに学習支援を実施する。	
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~80% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A	A
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等 「貧困の連鎖」を防止するために、新たに生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業を実施することによる拡大。	
担当評価【担当係長】		A	A A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	保育園建替事業			主要事業	○	②			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目	款大	3	民生費	10	児童福祉諸費
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		項中	2	児童福祉費	2	保育園建替事業
	施策	4	保育園・幼稚園の充実		目	1	児童福祉総費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	保育施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	園舎等老朽化に伴い松島保育園及び双葉西保育園の良好な保育環境を確保する。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	双葉西保育園は耐震基準を満たしているが、建築より37年経過しているため建替え工事を計画検討し、安全安心な保育環境の向上に努める。			
	事業の必要性・実施の背景	双葉西保育園の施設整備を行い、保育環境の向上に努める。			
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	耐震補強等対象施設数	ヶ所		
2						
3		耐震化率	%	耐震補強済施設数/8		

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	ヶ所	計画値	0	0	0	0	1	1		
		実績値	0	0	0					
3	ヶ所	計画値	75.00	75.00	87.50	100.00	100.00	100.00		
		実績値	75.00	75.00	87.50					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	1.5	0	0.9	0	0.9	0	0.9	0
人件費総額(千円)	10,800	6,480	6,480	6,480	6,480			
事務・事業コスト	国・県支出金	329,711	0	0	0			
	起債	283,900	42,600	0	9,800	82,372		
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	111,361	49,433	28,972	1,064	6,966		
	小計	724,972	92,033	28,972	10,864	89,338		
総計(千円)	735,772	98,513	35,452	17,344	95,818			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
	市の関与	2 今後行政が関与する必要があるか		優先度
有効性	3 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4 施策に十分貢献し、改善余地なし 3 施策に貢献するが、改善余地あり 2 手法の見直しにより改善可能 1 施策貢献度低く、改善余地小さい 0 施策への貢献度が低い	理由・改善策等	公立保育園の老朽化及び耐震化を踏まえ、公立保育園の建替えが行われてきた。昨年度、松島保育園が閉園、民設民営に移行した。現在は、令和3年4月1日開園に向け双葉西保育園の建替え工事を進めている。多様化する保育ニーズに応えるため、保育環境の整備は必要となる。
達成度	4 当初設定した成果指標が達成できたか	4 目標達成率 90%以上 3 目標達成率 70~90% 2 目標達成率 50~70% 1 目標達成率 30~50% 0 目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	2 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4 費用対効果は適正。類似事業なし 3 費用対効果は適正。類似事業あり 2 コスト削減余地あり。類似事業なし 1 コスト削減余地あり。類似事業あり 0 コストに対して効果がない	事業の方向性	A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止
優先度	4 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4 高い 3 やや高い 2 やや低い 1 低い 0 実施の必要なし	理由・改善策等	保育環境の充実を図るため、松島保育園は民設民営化に移行した。今後は公立保育園として双葉西保育園の建替え整備を重点的に進めていく。
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	認定こども園等事業（施設型給付の幼稚園・小規模保育含む）			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ～ 38	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	3	民生費	13	認定こども園等事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		中	2	児童福祉費	1	認定こども園等事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実		小	4	保育所費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内外の認定こども園・新制度幼稚園・小規模保育事業	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	認定こども園等の運営に係る費用(園児の年齢・認定区分等による)を市が負担することにより、園の安定的な経営に寄与し、もって、保育を必要とする子どもの安心・安全な保育生活に資することを目的とする。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	園児が、安定的に基準を満たす保育環境において生活することにより、園児は心身ともに健やかに成長し保護者は安心して就労活動等にはげむことが可能となり、もって子育て支援の向上を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	核家族化の進行や保護者の就業意欲の高まり等により、低年齢時から保育を必要とする子どもが増加している。「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から創設され、子どもの預け先となる受け皿が増えた。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	認定こども園等施設数	園
2					
3		1	認定こども園等入所児童数	人	市内・市外「認定こども園」「施設型給付を受ける幼稚園」「小規模保育事業園」の4/1現在入所児童数
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値	
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6
	1	園	計画値	3	4	5	6	6	6	6
		実績値	3	4	5					
2		計画値								
		実績値								
3	人	計画値	700	800	900	900	900	900	900	
		実績値	708	855	1014					
4		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0	1.2	0	1.2	0	1.2	0	1	
人件費総額(千円)	0	8,640	8,640	8,640	7,200					
事務・事業コスト	国・県支出金	0	251,331	272,126	397,616	503,029				
	起債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	65,949	258,530	250,802	339,888				
	小計	0	317,280	530,656	648,418	842,917				
総計(千円)	0	325,920	539,296	657,058	850,117					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	4	4点:現在十分高く、今後増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一時的にニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	理由・改善策等
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等	理由・改善策等
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	理由・改善策等

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	民間保育所整備事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
施設等整備事業	新規	28 ~ 37	一般	児童福祉法等					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	3	民生費	21	民間保育所整備事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		中	2	児童福祉費	1	民間保育所整備事業
	施策	4	保育園・幼稚園の充実		小	1	児童福祉費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況			全国の市町村において実施		
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	保育施設	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	甲斐市子ども・子育て支援計画における保育施設の確保により待機児童を推進し、保育環境の向上を図るため、施設の整備事業に係る経費を補助する。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	光学園は、事業主が補助金を活用し保育所の増築工事を行い、定員増を図る。今後、社会情勢の変化に伴い待機児童対策として民間保育所整備を実施する場合、交付金等の活用を考慮検討する。				
	事業の必要性・実施の背景	現在、山梨県及び本市において、待機児童はいないものの、3歳未満児の保育需要は年々高まっており、受皿の確保が急務となっている。				
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	保育所・認定こども園認可件数	件数
2		2			
成果指標(outcome)	3	3	保育認定(2・3号)利用定員確保数	件数	山梨県から認可を受け新設された認定こども園、保育所における保育認定分(2・3号認定)の利用定員数
	4	4			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	件	計画値								
		実績値	0	0	2	0	1	1		
3	件	計画値								
		実績値	0	0	154					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.9	0	0.9	0	0.9	0	0.9	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	6,480	6,480	6,480	0	6,480		
	国・県支出金	43,215	176,744	2,250	0	209,710		
	起債		0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	21,607	88,374	750	0	104,854		
	小計	64,822	265,118	3,000	0	314,564		
総計(千円)	71,302	271,598	9,480	0	321,044			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性 市の関与	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	今後市行政が関与する必要があるか	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
			コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	理由・改善策等 昨年度は、松島保育園から民設民営に移行した松島さくら保育園の建替え、また、未満児保育のニーズに対応するため、げんきこっこ双葉保育園の建設、ひよこ保育園の開設を行ったところである。 保育を必要とする子どもの安全安心な保育環境の整備のため、国の補助金を活用した保育施設の確保が必要である。
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	理由・改善策等 保護者のニーズに応えるためには、今後も民間活力を導入した保育所の整備が必要となる。国の補助金を有効に活用し、保育環境の更なる向上を図る。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	休日夜間急患体制事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	健康企画係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	甲府市医師会救急医療センター(夜間急患センター)運営費補助金交付要綱					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	予算	款大	4	衛生費	22	休日夜間急患体制事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実		項中	1	保健衛生費	1	休日夜間急患体制事業
	施策	2	医療体制の充実		目	1	保健衛生総務費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況		各市町村で実施			
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民	対象者数(全住民に対する割合)	人 100 %
	目的(何をどうするために)	市民を対象に実施される、在宅当番医事業、休日夜間急患診療体制整備事業、小児救急医療事業、救急センター運営事業への委託料、補助金等を負担し、市民のサービスを充実させる。		
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	地域住民の休日、夜間における救急医療体制を確保する。		
	事業の必要性・実施の背景	休日、夜間における救急医療体制を確保し、休日、夜間の急患時に安心して医療が受けられる体制が必要である。		
	実施方法	□直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	救急医療・診療時間	時間
2					
成果指標(outcome)		3	初期救急医療利用者数	人	初期救急医療(甲府医師会、中巨摩医師会、北巨摩医師会)の利用者数
		4	小児初期救急医療センター利用者数	人	小児初期救急医療センターの利用者数

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
	1	時間	計画値	5,830	5,830	5,830	5,844	5,830	5,830	5,830	5,830
		実績値	5,830	5,830	5,830						
3	人	計画値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
		実績値	5,865	5,966	5,900						
4	人	計画値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	
		実績値	2,307	2,357	2,086						
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	1.2	0	0.8	0.4	0.6	0.1	0.7	0	0.7	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	8,640	6,680	4,550	5,040	5,040				
	国・県支出金	0	18,649	18,609	18,609	18,609				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	33,585	33,139	34,309	35,297	36,254				
	小計	33,585	51,788	52,918	53,906	54,863				
総計(千円)	42,225	58,468	57,468	58,946	59,903					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:現在は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
			市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	現在の救急医療体制のしくみを見直し、今後も安心して医療が受けられる新体制を検討していく必要がある。		
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	安定した救急医療を維持するためには、新体制の構築が必要であるが、現状の課題を把握し、各医師会等と連携を図りながら検討していく必要がある。		
担当評価【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】			
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止			C
【特記事項】			令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	母子保健事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	保健指導係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
法定受託事務	継続	28 ~ 37	一般	母子保健法・次世代育成支援対策推進法					
総合計画	基本目標	2	健やかに心ふれあう安心に暮らせるまち	予 算 目 録	大	4	衛生費	1	母子保健事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実		中	1	保健衛生費	1	母子保健事業
	施策	1	甲斐市版ネウボラの推進		小	3	健康推進費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	全県下の市町村で実施				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	妊娠中から出生した児が就学するまで。	対象者数 (全住民に対する割合)	5,200人 6.9%
	目的 (何をどうするために)	母子保健法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、妊産婦及び乳幼児を対象とした各種事業を実施し、また、少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、母子の健康増進を図り、健やかに産み育てることを目的とする。さらに、国が定めた「地方創生の推進」の基本方針により、子育て世代包括支援センターを拠点に、妊娠前から子育て期における切れ目のない支援を強化していく。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	乳幼児健診等の受診率を向上させることで異常を早期に発見し、適切な支援に繋げ安心して育児ができる体制の整備、また、不妊治療に対する費用を一部助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。したがって、母子保健事業は今後も継続していく必要がある。		
	事業の必要性・実施の背景	母子保健事業は、母子保健法及び次世代育成支援対策推進法により市町村での実施が義務づけられている。不妊治療助成事業については、国の少子化対策の施策として重要課題に位置付けられている。また、国から「まち・ひと・しごと創生基本方針」等において、子育て世代包括支援センターの整備を図ることが示されており、切れ目のない子育て支援（ネウボラ事業）を推進していく。		
	実施方法	■直接実施 ■業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	乳幼児健康診査対象者数	人	4ヵ月、11ヵ月、1.6歳児、2歳児、3歳児健診の対象者数
2				不妊治療助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回数	ホームページや広報での周知
成果指標 (outcome)		3	1	乳幼児健康診査受診率	%	4ヵ月、11ヵ月、1.6歳児、2歳児、3歳児健診の対象者数のうち受診した乳幼児の割合
				4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値							最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度	
1	人	計画値	3,400	3,300	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	
		実績値	3,555	3,563	3,539						
2	回数	計画値	6	6	6	6	6	6	6	6	
		実績値	12	12	12						
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	95.6	96.1	96.2						
4	%	計画値	24	24	25	26	26	26	26	26	
		実績値	24.2	26.1	24.4						

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		5.92	1.1	4.95	0.4	5.35	0.35	5.21	0.35	6.5	0.7
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	45,154		36,560		39,325		38,317		48,410	
	国・県支出金	1,870		2,095		4,907		7,838		9,645	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	108		43		99		104		104	
	一般財源	90,026		96,537		91,993		101,840		96,371	
	小計	92,004		98,675		96,999		109,782		106,120	
総計(千円)		137,158		135,235		136,324		148,099		154,530	

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市民が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~80% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		「甲斐市版ネウボラ事業」をさらに強化していくため、事業の拡大等を検討していく必要がある。
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	理由・改善策等	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし		切れ目のない子育て支援として、「子育て世代包括支援センター・甲斐市版ネウボラ事業」の更なる支援体制と事業内容の強化を図るため、今後も拡大しながら事業を推進していく。
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
[特記事項]		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		塩崎駅周辺整備事業			主要事業		○		②		
部・課・係名		建設産業部 都市計画課 整備係			枠配分対象						
事業分類		新規・継続		実施期間(始)～(終)		会計区分(コード)		根拠法令等			
施設等整備事業		継続		21 ~ 30		一般					
総合計画	基本目標	3 美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち			予算	款大	8	土木費	14	塩崎駅周辺整備事業	
	政策	1 良好な景観と市街地の形成				項中	4	都市計画費	1	塩崎駅周辺整備事業	
	施策	3 適正な土地利用と拠点地域の整備				目	1	都市計画総務費			
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況	甲府市(酒折駅)・笛吹市(石和温泉駅山梨市駅)など事業を実施または計画中。					
	施策										

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民(主として駅利用者、周辺住民)		対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	塩崎駅周辺の交通基盤整備を図り、地域住民及び駅利用者の利便性の向上と安全性の確保を図るため事業の推進を行う。また、平成24年度のJRとの協議により、架道橋の拡幅整備を事業化し、駅周辺の地域住民及び駅利用者の更なる安全性の向上を図る。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	南北を結ぶ道路またはネットワークによる整備により、駅としての機能を充実させるとともに利便性の向上から駅前広場等の施設の整備を行う。整備により車両から公共交通機関である鉄道への交通手段の転換を、周辺道路の渋滞解消及び交通の安全性を図り住環境の向上を目指す。				
	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺道路の整備による安全性の向上 狭径ガードの拡幅 駅の利便性の向上 高齢者に優しい施設のバリアフリー化 				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	計画施設(道路、駅広、駐輪場など)の整備率	%
2					
		成果指標(outcome)	3	利用者の満足度	%
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	30	年度
1	%	計画値	70	85	100					
		実績値	40	70	100					
3	%	計画値				100				
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		2.3	0	2.3	0	2.2	0	2.2	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	16,560	16,560	14,400	15,840	15,840			
	国・県支出金	0	8,330	35,558	312,985	23,192			
	起債	0	531,100	64,600	375,010	523,100			
	その他	0	293,689	0	0	0			
	一般財源	0	65,637	8,679	23,392	131,271			
	小計	425,113	898,756	108,837	711,387	677,563			
総計(千円)		441,673	915,316	123,237	727,227	693,403			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	理由・改善策等
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F	塩崎駅周辺整備事業については、平成30年度に完了した。市道やトイレ棟などの維持管理業務は建設課で行う。
	市の関与	4	4点:法令等によりの実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	d	
有効性	4	4点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 3点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 2点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 1点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か 0点:事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c		
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F	平成30年度をもって事業が完了した。令和元年度以降は維持管理業務が主となる。	
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等			
担当評価【担当係長】		F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	令和元年 11月 26日 承認	

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		水田農業構造改革対策事業			主要事業				
部・課・係名		建設産業部 農林振興課		農林総務係		枠配分対象			
事業分類		新規・継続 実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等			
住民サービス事業		継続 28 ～ 37		一般会計		甲斐市農業振興事業補助金交付要綱			
総合計画	基本目標	5 交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち			予算	款大	6 農林水産業費 3	水田農業構造改革対策事業	
	政策	1 魅力ある農林業の振興				項中	1 農業費	1	水田農業構造改革対策事業
	施策	1 農林業の担い手の養成				目	3 農業振興費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況			他の自治体でも減反政策に伴う事業は積極的に進められている。	
	施策								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の農業者		対象者数 (全住民に対する割合)	598 人 0.8 %
	目的 (何をどうするために)	国県で毎年決定される本市の水稲生産目標面積を達成するため、水稲作付農家にに対し、生産調整(減反)を推進していくことを目的とする。			
	目標 (何がどうなれば達成か(終了時期について))	各農業者が減反に協力した転作面積に応じて補助金を交付することで、各農業者の生産目標の達成を促進し、市全体としての生産目標(278.8ha)の達成へ繋げることを目標とする。			
	事業の必要性・実施の背景	昭和40年代以降、全国的に米余り現象への対策として減反政策が執られ、水田からの転作地には転作奨励金を補助する一方、目標面積分の水稲生産を達成することを条件とした施策が行われてきた。現在もその政策は続いており、国県で決定された本市の水稲生産目標を達成するため、その政策により転作を行った者(転作協力者)に対する助成が必要である。			
	実施方法	□直接実施 □業務委託 □指定管理 ■補助金(直接・間接) □その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	転作農家	戸	転作を行い、本補助対象となった農家数
成果指標(outcome)	2	転作面積	ha	転作を行った面積	
	3	水稲作付面積	ha	水稲生産目標(計画値)に対し実際に水稲作付けされた面積	
	4	国の生産数量目標の廃止に伴い、この指標は30年度の実績で終了する。			

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値					最終目標値		
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6年度	年度
1	戸	計画値	600	300	300					
		実績値	601	363	331					
2	ha	計画値	40	40	40					
		実績値	34	36	30					
3	ha	計画値	290	278	270					
		実績値	256.2	242.6	232.2					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.5 0	0.5 0	0.375 0.125	0.25 0.125	0.25 0.125
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,600	3,600	2,988	2,088	2,088
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,297	2,920	2,957	2,996	2,884
	小計	3,297	2,920	2,957	2,996	2,884
総計(千円)		6,897	6,520	5,945	5,084	4,972

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	2 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	2 今後も行政が関与する必要があるか		優先度
有効性	2 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	理由・改善策等	理由・改善策等	F
達成度	3 当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	理由・改善策等	F
効率性	3 効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	理由・改善策等	理由・改善策等	F
優先度	0 同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	理由・改善策等	理由・改善策等	F
担当評価【担当係長】		F	事業の終了に伴い、事務的経費の計上のみとなることから、農業庶務費等への統合により対応できるものとする。	

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	有害鳥獣捕獲等対策事業			主要事業	○	①
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林振興係	枠配分対象		
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等		
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般			
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	算	大	6
	政策	1	魅力ある農林業の振興	項	中	1
	施策	5	鳥獣被害対策の推進	目	3	農業振興費
総合戦略	基本目標			他市・民間企業での同種事業の実施状況	他の自治体でも有害鳥獣捕獲等対策事業は積極的に実施されている。	
施策						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	農作物に被害を与える有害鳥獣等を駆除した市内の猟友会	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	中山間地域を中心とした農地で、鳥獣による農作物被害を防ぐため、その被害原因となる鳥獣等の捕獲を目的とする。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	農作物の被害が多発する敷島中北部及び双葉北部の中山間農地で、有害鳥獣等を捕獲することにより、被害量の減少を目指す。			
	事業の必要性・実施の背景	中山間地域を多く有する本市において、その地域の農地は鳥獣による農作物被害が絶えない状況にある。今後、その被害拡大を抑えるため市内猟友会の協力のもと、原因となる鳥獣を捕獲し被害拡大を防ぐ必要がある。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	有害獣の捕獲数	頭	有害獣(イノシシ、ニホンジカ)の捕獲実績
2					
成果指標 (outcome)		3	農作物被害面積	m ²	有害鳥獣による農作物被害を受けた農地面積
		4			

(評価指標の計画実績値)	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6年度
1	頭	計画値	150	170	170	170	170	170	200	
		実績値	158	140	181					
	3	計画値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	1,200	
		実績値	550	760	660					
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0	0	0.5	0	0.5
人件費総額(千円)	3,240	3,240	3,600	3,600	3,600
国・県支出金	1,436	1,461	1,463	1,274	1,999
起債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,741	3,527	4,050	3,873	4,540
小計	3,177	4,988	5,513	5,147	6,539
総計(千円)	6,417	8,228	9,113	8,747	10,139

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市との関与 今後行政が関与する必要があるか	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
	有効性 事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	理由・改善策等 近年、鳥獣害による被害は増加傾向にあるが、鳥獣害防止策については、H27年度に新規に設置後は、地元からの設置要望はなかったため、予算には計上せず、要望があったら検討する旨、議会において、答弁している経緯がある。平成30年度に漆戸自治会から鳥獣防止柵(2km)の要望により、10年計画での設置を実施している。	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	鳥獣による農作物の被害が増加していることから、甲斐市鳥獣被害防止計画に基づき事業の実施を図っていく必要がある。
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】				A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止				
【特記事項】				令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	林業振興費			主要事業	○	①			
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林振興係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ~ 37	一般	1	甲斐市造林事業費補助金交付要綱 甲斐市林業労働者通年就業補助金交付要綱 甲斐市森林組合経営基盤強化事業補助金交付要綱				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち		予算	款大 6	農林水産費	1	林業振興費
	政策	1	魅力ある農林業の振興			項中 2	林業費	1	林業振興費
	施策	3	農林業基盤整備の推進			目 1	林業振興費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況	山梨県、甲府市、韮崎市、南アルプス市、中央市、北杜市他			
	施策								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	森林組合、森林所有者	対象者数(全住民に対する割合)	人	%	
	目的(何をどうするために)	森林組合の安定した経営、市内林業労働者通年就業支援、適正な森林の維持管理に対する支援を実施する。 森林環境譲与税を活用した森林管理計画を策定し、計画に則した施策を実施する。				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	健全な森林の管理育成等及び林業就業者の安定した就労 間伐や路網整備等の森林整備、林業従事者の人材育成、木材利用の促進				
	事業の必要性・実施の背景	森林環境譲与税が導入され、森林の持つ多面的機能について関心が高まっている中、森林組合による森林の維持管理は今後ますます重要となる。 また、森林環境譲与税は使途に制限があるため、森林整備や林業就業者の育成等に関する活用策を実施する必要がある。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	補助金の交付金額	千円	補助金の交付金額
2					
成果指標(outcome)		3	森林整備面積	ha	維持管理等を実施した面積
		4	林業従事者数	人	森林組合等への市内林業従事者数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
			1	千円	計画値	926	926	926	926	926
実績値	857	859			859					
3	ha	計画値	7	7	7	7	7	7	7	
		実績値	13	6	6					
4	人	計画値	2	2	2	2	2	2	2	
		実績値	1	1	1					

(評価指標)・計画実績値

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.2	0	0.2	0	0.2	0	0.2	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440			
	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	起債	0	0	0	0	0			
	その他	0	100	0	0	0			
	一般財源	1,084	799	1,077	3,999	3,259			
	小計	1,084	899	1,077	3,999	3,259			
総計(千円)		2,524	2,339	2,517	5,439	4,699			

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
			事業の方向性	優先度	コスト	
必要性	4	4点:現在十分高か、今後も増加する 3点:現在十分高か、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A	
			優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a	
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	理由・改善策等	森林環境譲与税が創設されたことで、市町村が実施する森林整備等に必要財源に充てるため、森林管理基金を制定した。今後は、森林所有者の意向調査や森林管理計画を策定する必要がある、令和6年から森林環境税へと移行にされることから、今後事業の拡大が見込まれる。		
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	今年度から交付される「森林環境譲与税」を活用し、民有林の適正な管理等を進めて行くこととなる。 令和6年度からは、「森林環境税」に変わり、以後継続して税が交付されるため、税の活用方法を検討していく必要がある。		
担当評価【担当係長】	A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を縮小する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	県営土地改良事業				主要事業	○	①	
部・課・係名	建設産業部	農林振興課	農林基盤整備係	枠配分対象				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
施設等整備事業	継続	28 ~ 37	一般	1				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち				予	算
	政策	1	魅力ある農林業の振興				大	6
	施策	3	農林業基盤整備の推進				項	中
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況				目	5
	施策		他市町村においても同種事業実施					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	主に市中北部の農業生産者	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	山梨県が実施する県営事業。市中北部において効果的で安定的な農業経営に取り組みめるよう必要な農業基盤整備(農道整備・農地区画整理・水路、道路、ため池、堰の改修)を行い利便性を高める。			
	目標 (何がどうなれば達成か)(終了時期について)	計画されている事業の完成(供用開始等)			
	事業の必要性・実施の背景	農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退などの諸課題を解決するためハード面からの支援は農村振興・地域活性化に欠かせない。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	交渉日数(茅ヶ岳東部広域農道)	日
2					
		3	進捗率(茅ヶ岳東部広域農道)	%	距離ベース
4					

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	日	計画値	30	30	30	30	30	30	30	
		実績値	14	16	24					
3	%	計画値	97	97	98	99	100	100	100	
		実績値	97	97	97					
		計画値								
		実績値								
		計画値								
		実績値								

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.4	0	0.4	0	0.375
		0.125	0.375	0.125	0.125	0.5
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	2,880	2,880	2,988	2,988	8,350
	国・県支出金	0	0	9,775	3,336	#REF!
	起債	12,300	7,700	1,000	51,600	#REF!
	その他	0	0	1,274	24,816	#REF!
	一般財源	16,262	12,620	27,234	18,913	#REF!
	小計	28,562	20,320	39,283	98,665	#REF!
総計(千円)		31,442	23,200	42,271	101,653	#REF!

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
			事業の方向性	優先度	
必要性	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:ニーズは減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A	
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a	
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等 農地の荒廃や担い手不足、営農意欲の衰退などの諸課題を解決するためハード面(農道整備・区画整理・水路、道路、ため池、楯無堰の改修)から支援する事業。山梨県を実施主体とし計画的に進めている事業であり完了まで継続する必要があると考える。	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	a
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等 現在、双葉北部地区を中心に、圃場整備、農道整備、ため池、楯無堰の改修などを行っている。 山梨県が実施主体となり計画的に進めている事業であり完了まで複数年を要する事業であり、今後数年間は事業費の拡大が見込まれる。		
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
【特記事項】		令和元年 11月 26日 承認

令和 元 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	観光推進事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	建設産業部	商工観光課	観光交流係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	28 ～ 37	一般						
総合計画	基本政策	5	交流と協働による未来を拓く活力あるれるまち	予 算 目 録	大	7	商工費	10	観光推進事業
	政策	2	特色ある地域産業の振興		中	1	商工費	1	観光推進事業
	施策	1 7	観光産業の振興 地域ブランド戦略の確立		小	3	観光費		
総合戦略	基本目標	1 2	安定した雇用を創出する産業振興 都市と自然の魅力を活かした定住促進	他市・民間 企業での同 種事業の実 施状況	観光推進によるインバウンド需要 の増加、また交流人口の拡大によ る地域活性化は、観光庁をはじめ 各市町村で強化されている。				
	施策	7 7	地域資源の再発見と販路拡大支援 東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民・観光客	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	甲斐市の観光の推進を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	広く県内外に甲斐市の観光資源をPRし、観光集客を図る。 《第2次甲斐市総合計画 目標観光客数(H37) : 1,283,000人》			
	事業の必要性 ・実施の背景	甲斐市の観光資源をPRするため、イベント開催、広告掲載、パンフレット等の作成及び 竜王駅の魅力発信事業を計画・実施する。また、マスコットキャラクターを効果的に活用し 広域的にPRすることで、産業発展や観光集客誘致につなげる。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 口指管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	活動指標	1	観光PRパンフレット等印刷	部
2			マスコットキャラクター宣伝PR	地域	派遣箇所(範囲)数(H26.9月より導入)
成果指標 (outcome)		3	観光集客数	人	1,283,000人(H37目標値) 市内観光入り込み客調査の数値から
		4			

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
	1	部	計画値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績値	30,100	25,000	13,750					
2	地域	計画値	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	市外20地域	
			実績値	34地域	33地域	39地域					
3	人	計画値	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	
			実績値	1,189,000	1,091,000	1,149,000					
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		0.96	0.35	1.5	0.5	2
		0	0	2	0	2
		0	0	0	0	0
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	7,717	11,950	13,536	13,536	13,536
	国・県支出金		0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	221	24	6	7	84
	一般財源	23,415	19,372	15,607	16,512	16,199
	小計	23,636	19,396	15,613	16,519	16,283
総計(千円)		31,353	31,346	29,149	30,055	29,819

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性 市の関与	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の 方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い		コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	b
有効性	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	一部の事業について、継続することで一定の効果をあげているものの、現在のニーズに合った事業であるかなど、また費用対効果や観光事業としての波及効果など検証を行い、推進を図っていく。		
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	3	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業なし 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の 方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	県内外に向け、市の観光資源をPRし、集客の推進を図るため、業務内容の見直しが必要。		
担当評価 【担当係長】	C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】				C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止				
〔特記事項〕				令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	幼稚園就園奨励費			主要事業	○	①			
部・課・係名	教育部	学校教育課	学事係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
住民サービス事業	継続	29 ~ 37	一般	甲斐市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	算目	款大	10	教育費	5	幼稚園就園奨励費
	政策	1	学校教育の充実		項中	5	幼稚園費	1	幼稚園就園奨励費
	施策	7	学校教育の環境整備		目	1	幼稚園費		
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策				各自治体の私立幼稚園就園奨励事業				

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住の園児が通園する入園料及び授業料の減免を行っている私立幼稚園	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、保護者の負担の軽減を図る。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	私立幼稚園の幼児教育の推進を図るとともに、就学前児童と言う観点から、保育園保護者との負担の格差の是正を図る。 今後も国の補助基準と同額を継続し、保護者への負担軽減を図る。			
	事業の必要性・実施の背景	平成29年度、補助限度額を国基準と同額に引き上げを行っている。私立幼稚園の幼児教育推進のため、今後も現基準を継続する必要がある。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	補助金申請者	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金申請者数
2		①市内在住私立幼稚園就園児②市内在住公立幼稚園就園児③市内在住保育園通園者④市内在住幼稚園、保育園就園児	人	市内在住の3歳～5歳児	
3		補助金対象者数	人	市内在住私立幼稚園就園奨励費補助金対象者	
4		私立幼稚園就園率	%	私立幼稚園へ通園している園児の割合	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
				1	人	計画値	425	300	300	300	300
2	人	計画値	①984②1,100 ④2,084	①200②1,100 ④1,300							
		実績値	①417②1,266 ④1,683	①229②1,351 ④1,580	①206②1,798 ④2,004						
3	人	計画値	425	300	300	300	300	300	300	300	
		実績値	304	214	194						
4	%	計画値									
		実績値	24.8	14.5	10.2						

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.035	0	0.035	0	0.035	0	0.035	0	0.035	0
人件費総額(千円)	252		252		252		252		252	
事務・事業コスト	国・県支出金	14,812	9,928	8,048	8,467	8,831				
	起債	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	45,207	23,997	18,440	18,434	16,321				
	小計	60,019	33,925	26,488	26,901	25,152				
総計(千円)	60,271	34,177	26,740	27,153	25,404					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後とも一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	私立幼稚園に就園する子どもを持つ保護者の負担軽減を図る制度であり、必要性は高いが、令和元年10月から始まる幼児教育無償化に伴い、新制度へ移行するため、廃止となる。
達成度	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	私立幼稚園に就園する子どもを持つ保護者の負担軽減を図る制度であり必要性は高いが、10月から始まる幼児教育無償化に伴い、新制度へ移行する。廃止とする。
担当評価【担当係長】	F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 事務事業評価書

事務事業名	学校給食費				主要事業	○	
部・課・係名	教育部	学校教育課	保健給食係	枠配分対象			
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
住民サービス事業	継続	18	～	一般	学校給食法		
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち				
	政策	1	学校教育の充実				
	施策	4	健やかな体の育成				
総合戦略	基本目標		他市・民間企業での同種事業の実施状況				
	施策		山梨県の全ての自治体で実施している。				

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	竜王地区小中学校(9校)の児童・生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	3,486人 4.6%
	目的 (何をどうするために)	学校給食法に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康保持・増進や正しい食習慣・協同の精神を養うこと。また、食に関わる生産や流通、食文化の理解を深める教育の推進に努める。		
	事業の必要性・実施の背景	学校給食法第四条において、義務教育諸学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならないとされている。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	学校給食提供日数(1校あたり)	日/1校	①小学校1校あたり提供日数 ②中学校1校あたり提供日数
2		2				
成果指標 (outcome)		3	3	学校給食提供数 (竜王地区・1日あたり)	人/1日	①小学校提供数 ②中学校提供数 ※計画値→予算、実績値→実施状況調査
		4	4			

	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値												最終目標値	
				28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		6	年度
(評価指標)・計画実績値	1	日	計画値	191	184	191	184	191	184	191	184	191	184	191	184	191	184
			実績値	191	184	191	184	191	184								
	3	人	計画値	2,388	1,155	2,338	1,148	2,341	1,143	2,331	1,124	2,290	1,150	2,289	1,143	2,314	1,196
			実績値	2124	1012	2106	1024	2094	1009								
				計画値													
				実績値													

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度						
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	7.5	34	7.5	34	7.5	34	7.5	34	6.5	28	
人件費総額(千円)	132,200		132,200		132,200		132,200		111,200		
事務・事業コスト	国・県支出金	0		0		0		0		0	
	起債	0		0		0		0		0	
	その他	176,108		174,796		173,998		173,390		172,774	
	一般財源	40,369		54,646		48,296		48,324		62,215	
	小計	216,477		229,442		222,294		221,714		234,989	
総計(千円)	348,677		361,642		354,494		353,914		346,189		

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】				
必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一時的にニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	B
	市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	学校給食法に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施されており、優先度は高い。今後も安心・安全で美味しい給食を提供するため現状維持。		
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	学校給食法に基づき、食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施されており、今後も安心・安全な給食を提供するため必要である。しかし、物価の上昇や原油価格の高騰のため、多くの給食食材が値上げされている。今後も食材の高騰が予想される中、給食を安定的に供給することが困難であるため令和2年度から給食費の改定が必要である。なお、保護者の経済的負担を考慮し、値上げする月額500円のうち300円の補助を行う。		
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する					

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 事務事業評価書

事務事業名	敷島給食センター運営費				主要事業	○				
部・課・係名	教育部 学校教育課		保健給食係		枠配分対象	—				
事業分類	新規・継続	実施期間(始)~(終)	会計区分(コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	18 ~	一般	学校給食法						
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	予算	款	大	10	教育費	3	給食センター運営費
	政策	1	学校教育の充実		項	中	4	学校給食費	1	敷島給食センター運営費
	施策	4	健やかな体の育成		目	1	給食センター費			
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況		山梨県の全ての自治体で実施している。				
	施策	イ	多様な教育ニーズに応じた教育の充実							

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	敷島地区の3小学校の児童・1中学校の生徒	対象者数(全住民に対する割合)	1,568人 2.1%
	目的(何をどうするために)	学校給食法に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施。		
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	学校給食法に基づき適切な栄養摂取による健康保持や正しい食習慣・共同の精神を養うこと。また、環境の保全や食に関わる生産や流通、食文化の理解を深める。		
	事業の必要性・実施の背景	学校給食法第4条において、義務教育諸学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならないとされている。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)	1	1	学校給食提供日数	日
2					
成果指標(outcome)	3	3	学校給食提供人数	人	①小学校提供人数 ②中学校提供人数 ※計画値→予算、実績値→実施状況調査
	4	4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値										最終目標値			
				28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		6	年度
				1	日	計画値	191	184	191	184	191	184	191	184	191	184	191
		実績値	191	184	191	184	191	184									
3	人	計画値	1169	573	1169	579	1121	579	1149	527	1157	520	1165	543	1229	583	
		実績値	1063	513	1034	533	1012	517									
		計画値															
		実績値															
		計画値															
		実績値															

労働力の投入状況(従事人工)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)		3 15	2 17	2 17	2 17	1 18
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	52,500	49,900	49,900	49,900	45,000
	国・県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	88,073	85,542	86,270	84,992	83,144
	一般財源	44,051	52,141	46,465	43,499	44,230
	小計	132,124	137,683	132,735	128,491	127,374
総計(千円)		184,624	187,583	182,635	178,391	172,374

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	ニーズ	4点:市民ニーズは十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	市の関与	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献あるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小
達成度	4	4点:当初設定した成果指標が達成できたか	理由・改善策等	学校給食法に基づき、食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施されており、優先度は高い。今後も安心・安全な調理場の運営を図るとともに、美味しい給食を提供するため、現状維持とする。また、施設の老朽化により維持費が拡大することも考えられる。
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	理由・改善策等	学校給食法に基づき、食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施されており、今後も安心・安全な給食を提供するため必要である。しかし、物価の上昇や原油価格の高騰のため、多くの給食食材が値上げされている。今後も食材の高騰が予想される中、給食を安定的に供給することが困難であるため令和2年度から給食費の改定が必要である。なお、保護者の経済的負担を考慮し、値上げする月額500円のうち300円の補助を行う。

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和元年度 事務事業評価書

事務事業名	双葉給食センター運営費				主要事業	○	
部・課・係名	教育部 学校教育課		保健給食係		枠配分対象	—	
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
住民サービス事業	継続	18	一般	学校給食法			
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち				
	政策	1	学校教育の充実				
	施策	4	健やかな体の育成				
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援				
	施策	イ	多様な教育ニーズに応じた教育の充実				

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	双葉地区の2小学校の児童・1中学校の生徒	対象者数 (全住民に対する割合)	1,416 人 1.9 %
	目的 (何をどうするために)	学校給食法に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	学校給食法に基づき適切な栄養摂取による健康保持や正しい食習慣・共同の精神を養うこと。また、環境の保全や食に関わる生産や流通、食文化の理解を深める。		
	事業の必要性・実施の背景	学校給食法第4条において、義務教育諸学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならないとされている。		
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金(直接・間接) □その他()		

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	学校給食提供日数	日
2					
		3	1	学校給食提供人数	人
4					

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値												最終目標値	
				28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		6	年度
				1	日	計画値	191	184	191	184	191	184	191	184	191	184	191
		実績値	191	184	191	184	191	184									
3	人	計画値	1046	515	1049	517	1032	525	1049	493	1086	530	1089	565	1114	588	
		実績値	955	449	948	452	945	448									
		計画値															
		実績値															
		計画値															
		実績値															

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	2 12	2 12	1 13	1 15	2 14	
人件費総額(千円)	38,400	38,400	33,500	38,100	43,000	
事務・事業コスト	国・県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	77,669	77,777	77,255	76,790	76,960
	一般財源	23,164	20,213	22,691	19,080	20,359
	小計	100,833	97,990	99,946	95,870	97,319
総計(千円)	139,233	136,390	133,446	133,970	140,319	

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
必要性	3	4点:現在十分高く、今後増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後一時的にニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	学校給食法に基づき、食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施されており、優先度は高い。今後も安心・安全な調理場の運営を図るとともに、美味しい給食を提供するため、現状維持とする。また、施設の老朽化により維持費が拡大することも考えられる。
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止
優先度	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	学校給食法に基づき、食を通じて児童・生徒の心身の健全な発達や食育の推進を図ることを目的に実施されており、今後も安心・安全な給食を提供するため必要である。しかし、物価の上昇や原油価格の高騰のため、多くの給食食材が値上げされている。今後も食材の高騰が予想される中、給食を安定的に供給することが困難であるため令和2年度から給食費の改定が必要である。なお、保護者の経済的負担を考慮し、値上げする月額500円のうち300円の補助を行う。
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		令和元年 11月 26日 承認

令和 元 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	市単独学校教育支援員等配置事業			主要事業	○	①			
部・課・係名	教育部	学校教育課	教育指導係	枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等					
内部管理事務	継続	17	一般	甲斐市学校教育支援員設置要綱					
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち(教育・文化)	算	款大	10	教育費	3	
	政策	1	学校教育の充実		項中	1	教育総務費	1	
	施策	5	特別支援教育の充実		目	2	事務局費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策	イ	多様な教育ニーズに応じた教育の充実						

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市立小中学校の児童及び生徒	対象者数(全住民に対する割合)	6,035 人 %	
	目的(何をどうするために)	<ul style="list-style-type: none"> 不登校傾向や登校しても学級に入れない児童及び生徒への対応 特別な配慮を必要とする児童及び生徒の学級担任等への支援 その他、生徒指導主事等の補助的な仕事 			
	目標(何がどうなれば達成か(終了時期について))	市立小中学校で特別な配慮を必要とする児童及び生徒の指導や介助の補助、個々に応じた指導の充実を図り、学校運営が円滑に進められるよう支援する			
	事業の必要性・実施の背景	山梨県教育委員会では学校規模やクラス数により教員の配置数がきめられているが、学校現場では問題傾向を顕著に示す子どもや特別な支援を要する子どもの増加、不登校、保護者対応等に追われ、教員は多忙を極めている。このため、本市では平成17年度から、市単独の学校教育支援員を配置している。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標(output)	1	1	市単独教員及び学校教育支援員配置数	人	市内16校の内、配置が必要な学校における市単独教員の数、支援員の数
2		2	スクールサポートカウンセラー配置数	人	市内中学校5校の巡回指導等に必要人数	
成果指標(outcome)		3	3	市単独教員が対応した児童・生徒数	人	特別支援を要する児童・生徒の数
		4	4	支援員が対応した児童・生徒数	人	特別支援を要する児童・生徒の数
		5	5	スクールサポートカウンセラー配置の充足率	%	巡回指導に必要な人数に対するスクールサポートカウンセラー配置数

番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	6	年度
1	人	計画値	38	38	38	38	38	38	38	
		実績値	36	36	38					
2	人	計画値	4	4	4	4	4	4	4	
		実績値	4	4	4					
3	人	計画値	380	380	390	390	390	390	390	
		実績値	482	526	0					
4	人	計画値	380	380	390	390	390	390	390	
		実績値	482	526	527					
5	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100					

労働力の投入状況(従事人工)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
(左:正規職員、右:臨時・嘱託職員)	0.4	0.15	0.4	0.15	0.4	0.2	0.4	0.2	0.4	0.2
事務・事業コスト	人件費総額(千円)	3,225	3,225	3,340	3,340	3,340				
	国・県支出金	0	0	0	0	1,080				
	起債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	100,712	99,639	105,597	109,300	109,327				
	小計	100,712	99,639	105,597	109,300	110,407				
総計(千円)	103,937	102,864	108,937	112,640	113,747					

評価項目	評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】	
			事業の方向性	優先度
必要性	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	A	A
	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	a	a
有効性	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している。また、特別支援学級においても障害の重度化や、在籍人数の増加など支援体制の強化が必要である。また、就学や特別支援学級への途中入級に関わり、発達検査(WISC等)の件数が増加し、専門的な知識や技術をもった支援員の配置が必要となってきた。教育環境の充実を図るため、支援員の果たす役割は益々大きくなってきている。
達成度	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	4	4点:費用対効果は適正、類似事業なし 3点:費用対効果は適正、類似事業あり 2点:コスト削減余地あり、類似事業あり 1点:コスト削減余地あり、類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A
優先度	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	通常学級において、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している。また、障害の重度化や在籍人数の増加など支援体制の強化が必要である。また、発達検査の件数が増加し、より専門的な知識や技術をもった支援員の配置も必要となってきた。事業規模の拡大が必要である。
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する		

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
[特記事項]		令和元年 11月 26日 承認